

女性活躍推進法に基づく取組

令和 7 年 7 月 1 日

上益城消防組合

女性活躍推進法第 19 条第 6 項に基づく、取組の実施状況及び第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報を公表します。

1. 行動計画の取組状況

女性職員の採用増に向けて、ホームページ等の各種広報媒体の活用や高校、専門学校等への働きかけ等を行った結果、女性の令和 6 年度採用予定志願者数は 47 名中 12 名であった。

2. 目標に対する実績等

目標 1 女性職員就業割合 (R7. 4. 1)

項 目	目 標		R4	R5	R6	R7	R8
	数値	年度					
全職員数に占める 女性職員の割合	5%	R7	5%	5%	4%	6%	

※職員数：101 名内女性職員数：6 名（女性消防吏員数：4 名 一般事務職員数：2 名）

目標 2 男女別の育児休業の取得者数及び率 (R. 7. 3. 31)

項 目	目 標		R3	R4	R5	R6	R7
	数値	年度					
男 性	1 人	R7	1 人	0 人	0 人	0 人	
女 性	100%	R7	—	—	—	—	

目標 3 出産時付添い等休暇取得率 (R. 7. 3. 31)

項 目	目 標		R3	R4	R5	R6	R7
	数値	年度					
出産時付添い等 休暇取得率	100%	R7	100%	100%	100%	100%	

※ 令和 6 年度中の配偶者の出産者数：5 人、出産時付添い等休暇取得者数：0 人

※ 当組合の場合、隔日勤務者（3 日のうち 1 日勤務）が全体の約 8 割を占めており、勤務を要しない日で当該対応をしたことで実質 100%を達成している。

目標 4 育児参加のための休暇取得者数 (R. 7. 3. 31)

項 目	目 標		R3	R4	R5	R6	R7
	数値	年度					
育児参加のための 休暇取得率	1 人	R7	0 人	0 人	0 人	0 人	

目標 5 職員の年次休暇の平均取得日数 (R. 6. 12. 31)

項 目	目 標		R3	R4	R5	R6	R7
	数値	年度					
職員の年次休暇の 平均取得日数	15 日	R7	14. 5	14. 7	15. 3	14. 6	

① 女性職員の採用割合 (R. 7. 4. 1)

項 目	R4	R5	R6	R7	R8
女性職員の採用割合	0%	0%	0%	22%	

※令和 7 年度採用者数：9 名（内女性の採用者数：2 名）

② 採用試験の受験者総数に占める女性割合 (R. 7. 3. 31)

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
採用試験の受験者の 女性割合	33%	10%	3%	25%	

※ 令和 6 年度採用試験受験者数：47 名（内女性の受験者数：12 名）

③ 子どもの看護休暇取得率 (R. 7. 3. 31)

項 目	R3	R4	R5	R6	R7
男性の子の看護休暇 取得率	100%	100%	100%	100%	

※ 当組合の場合、隔日勤務者（3 日のうち 1 日勤務）が全体の約 8 割を占めており、勤務を要しない日で当該対応をしたことで実質 100%を達成している。

④ 職員の給与の男女の差異の情報（令和６年度）

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	80.0%
管理職	—
係長級職員	—
役職ではない職員	84.7%
勤続 36 年以上	—
勤続 31～35 年	—
勤続 26～30 年	—
勤続 21～25 年	—
勤続 16～20 年	—
勤続 11～15 年	—
勤続 6～10 年	—
勤続 1～5 年	111.5%

注１：任期の定めのない常勤職員以外の職員が２名いるが、男女１名ずつで個人の特定が可能となるため公表しない。全職員についても同様である。

注２：女性職員が３名在職するが、全ての女性職員が勤続５年以内で役職を持たない職員であるため該当する項目のみ割合を示す。